



平成 29 年 8 月 8 日

ポスドクター等の雇用・進路に関する調査

－2015 年度実績－

速報版

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課及び科学技術・学術政策研究所（所長：加藤 重治）は、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的として、我が国の大学・公的研究機関を対象に 2015 年度におけるポスドクター等※の雇用及び進路に関する調査を実施しました。今回の調査では、日本国内の大学・公的研究機関 1,168 機関において研究に従事しているポスドクター等の総数、性別、年齢構成、国籍、分野、雇用財源、進路状況等について明らかにしました。

- 本調査は、2015 年度における各機関のポスドクター等の雇用状況について、2016 年度に調査したものです。調査の対象となった 1,168 機関のうち、2017 年 6 月末までに回答のあった機関は 1,147 機関（統廃合等により対象外となった 11 機関を除く）で、調査票の回収率は 99.1%でした。また、2015 年度においてポスドクター等が 1 人以上在籍していると回答した機関は 1,147 機関中 305 機関で、全体の 26.6%でした。
- 2015 年度における我が国のポスドクター等の延べ人数は 15,910 人で、前回調査（2012 年度）の 16,170 人から微減となっています。
- 男女比率（いずれも戸籍上の性別）は、男性が約 7 割、女性が約 3 割（男性 11,306 人（71.1%）、女性 4,602 人（28.9%）、不明 2 人（0.0%））で、平均年齢は 36.3 歳（男性 36.0 歳、女性 37.0 歳）でした。
- ポスドクター等の国籍は、日本国籍の者が 11,465 人（72.1%）、外国籍の者が 4,445 人（27.9%）でした。外国籍のポスドクター等は、中国・韓国・インドなどアジア系の国籍を有する者が多く、約 7 割を占めています。

※本調査における「ポスドクター等」とは、博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者と定義しています。

- ポストドクター等の分野は、理学が最も多く 5,812 人（36.5%）、次いで工学 3,526 人（22.2%）、保健 2,571 人（16.2%）、農学 1,382 人（8.7%）、人文 1,229 人（7.7%）、社会 714 人（4.5%）となっています。
- 雇用財源については、競争的資金により雇用されているポストドクター等が 4,057 人（25.5%）、競争的資金以外の外部資金による雇用が 1,853 人（11.7%）、基盤的経費等の自主財源による雇用が 5,195 人（32.7%）となっています。
- ポストドクター等の前職は、ポストドクター等であった者が 5,282 人（33.2%）、博士課程学生が 4,644 人（29.2%）であり、博士課程学生であった者については、自機関の出身者が他機関を上回っています。
- 2015 年度にポストドクター等であった者の 2016 年 4 月 1 日における就業状況は、ポストドクター等を継続している者が 11,130 人（70.0%）、ポストドクター等から大学教員やその他の研究開発職等に職種変更した者が 3,031 人（19.1%）、不詳・死亡等が 1,742 人（11.0%）となっています。
- 今回の調査では、2015 年度における我が国のポストドクター等の雇用・進路の現状に関する基本分析を実施しました。前回の調査は、月単位の人数を調査していましたが、今回の調査より、年間の「延べ人数」での調査となりました。それに伴い、過去の調査における報告データとの比較が困難な場合があります。
- ポストドクターについては、我が国の研究活動の活性化に資する原動力となっている一方、ポストドクター後のキャリアパスが不透明で雇用が不安定な状況にあり、自立的に研究を行う環境も十分に整備されていないことが課題であると指摘されています。今後、若手研究者を取り巻く課題を明らかにし、研究人材の育成や支援に関する施策の検討に資するため、より詳細な分析を行う予定です（最終版（2017 年 12 月頃公開予定）では数値が多少変更される可能性があります）。

（お問合せ）

文部科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 [調査主体]

担当：広瀬、山下

TEL：03-6734-4021（直通） FAX：03-6734-4022

e-mail：jinzai@mext.go.jp

文部科学省 科学技術・学術政策研究所 第 1 調査研究グループ [集計・分析主体]

担当：岡本、松澤

TEL：03-3581-2395（直通） FAX：03-3503-3996

e-mail：pd@nistep.go.jp ホームページ：<http://www.nistep.go.jp>

【速報版】ポストドクター等の雇用・進路に関する調査（2015 年度実績）

1. はじめに

1-1 本調査の背景と目的

本調査は、2015 年度に日本国内の大学・公的研究機関において研究に従事しているポストドクター等の雇用及び進路状況を把握することにより、若手研究者を取り巻く課題を分析し、今後の研究人材の育成や支援に関する今後の施策の検討に資することを目的として、3 年毎に実施しています。今回の調査より、総務省統計局による政府統計の指定を受けています。

また、本調査における「ポストドクター等」とは、「博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者（いわゆる「満期退学者」）のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第 92 条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関（国立試験研究機関、公設試験研究機関を含む。）において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にない者」と定義しています。

1-2 実施方法

調査対象機関は、大学（短期大学を除く）、大学共同利用機関、国立試験研究機関、公設試験研究機関、研究開発法人としています。研究開発法人とは、「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」（平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号）第 2 条第 8 項に定める法人を指すものとします。本調査では、2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日に上記調査対象機関に、「ポストドクター等」として在籍していた者全員を調査対象者としています。

調査対象機関は、調査の記入要領に記載された調査用ウェブサイトから Excel 形式の調査票をダウンロードし、記入要領に従って自機関の状況について記入した後、調査票 Excel ファイルを調査用メールアドレス宛に送付する仕組みとしました。

1-3 調査項目

- ポストドクター等の基本情報（性別、国籍、生年、博士課程修了年度、博士号の有無）
- ポストドクター等の採用前の状況（採用前の職業、所属、所在）
- ポストドクター等の研究状況（分野、在籍研究室の企業との共同・受託研究の実績）
- ポストドクター等の雇用状況（主な雇用財源、機関負担の社会保険加入状況、所属開始年、任期の長さ）
- ポストドクター等の 2016 年 4 月 1 日時点での在籍状況
- ポストドクター等の転出・異動状況（転出・異動後の職業、所属、所在、任期の有無）
- その他

項目の詳細については、3. 参考資料をご参照ください。

1-4 留意事項等

本速報版は、2017 年 6 月 30 日までに回答のあった機関のデータによる速報値を用いて 2015 年度における我が国のポストドクター等の雇用・進路の現状に関する基本分析を実施したものです。前回の調査は、月単位の人数を調査していましたが、今回の調査より、年間の「延べ人数」での調査となりました。それに伴い、過去の調査における報告データとの比較が困難な場合があります。

今後、一部の未回答機関への回答依頼の継続とより詳細な分析を行う予定です（最終版（2017 年 12 月頃公開予定）では、数値が多少変更される可能性があります）。

2. 調査結果（速報値）

2-1 回収率と内訳

調査の対象となった 1,168 機関のうち、2017 年 6 月 30 日までに回答のあった機関は 1,147 機関（統廃合等により対象外となった 11 機関を除く）で、調査票の回収率は 99.1%でした。また、2015 年度においてポストドクター等が 1 人以上在籍していると回答した機関は 1,147 機関中 305 機関で、全体の 26.6%でした。

表 P-1 調査票配布機関数及び回収率（速報値）

機関種	配布数	統廃合等による 対象外機関数	回収数	実質回収率 (2017 年 6 月 30 日時点)
大学	783		777	99.2%
うち国立大学法人	86		86	100.0%
うち公立大学法人	88		88	100.0%
うち私立大学	605		599	99.0%
うち大学共同利用機関	4		4	100.0%
研究開発法人〔独立行政法人〕	33		32	97.0%
国立試験研究機関	26	1	25	100.0%
公設試験研究機関	326	10	313	99.1%
合計	1,168	11	1,147	99.1%

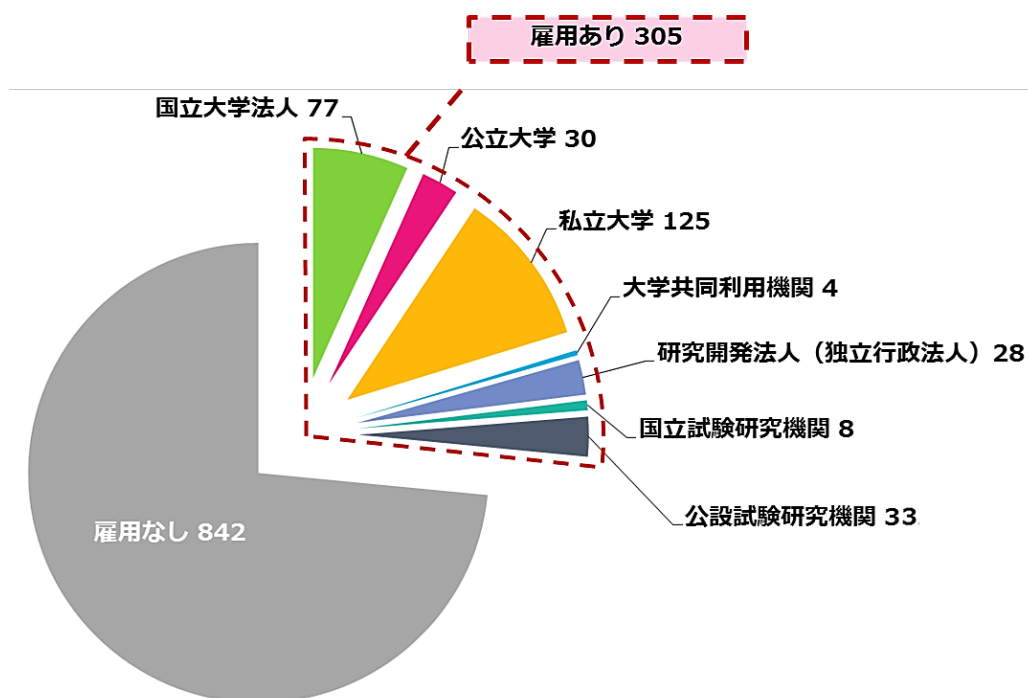


図 P-1 ポストドクター等が在籍している機関（速報値）

2-2 ポストドクター等の延べ人数の推移

2015年度における我が国のポストドクター等の延べ人数は15,910人で、前回調査（2012年度）の16,170人から微減となっています。

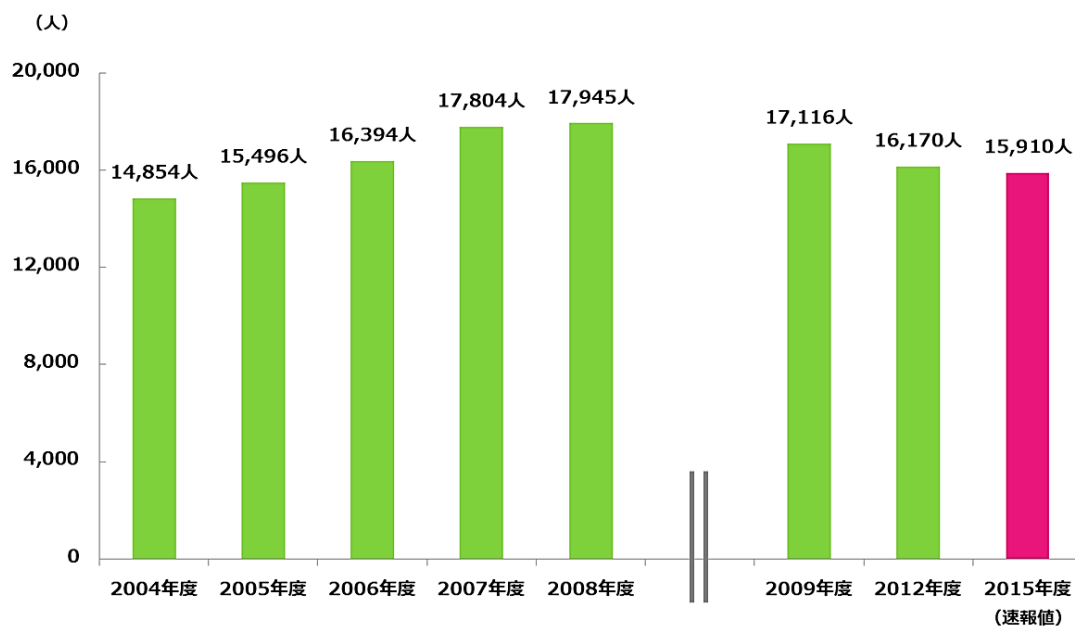


図 P-2 ポストドクター等の延べ人数の推移（速報値）

2-3 ポストドクター等の性別と平均年齢

男女比率（いずれも戸籍上の性別）は、男性が約7割、女性が約3割（男性11,306人（71.1%）、女性4,602人（28.9%）、不明2人（0.0%））で、平均年齢は36.3歳（男性36.0歳、女性37.0歳（年齢不明の8人を除く））でした。

表 P-2 ポストドクター等の性別と平均年齢（速報値）

性別	人数（人）	比率（%）	平均年齢（歳）
男性	11,306	71.1	36.0
女性	4,602	28.9	37.0
不明	2	0.0	-
計	15,910	100.0	36.3

※平均年齢は年齢不明の8人を除いて算出

2-4 ポストドクター等の国籍

ポストドクター等の国籍は、日本国籍の者が 11,465 人 (72.1%)、外国籍の者が 4,445 人 (27.9%) でした。外国籍のポストドクター等は、中国・韓国・インドなどアジア系の国籍を有する者が多く、約 7 割を占めています。

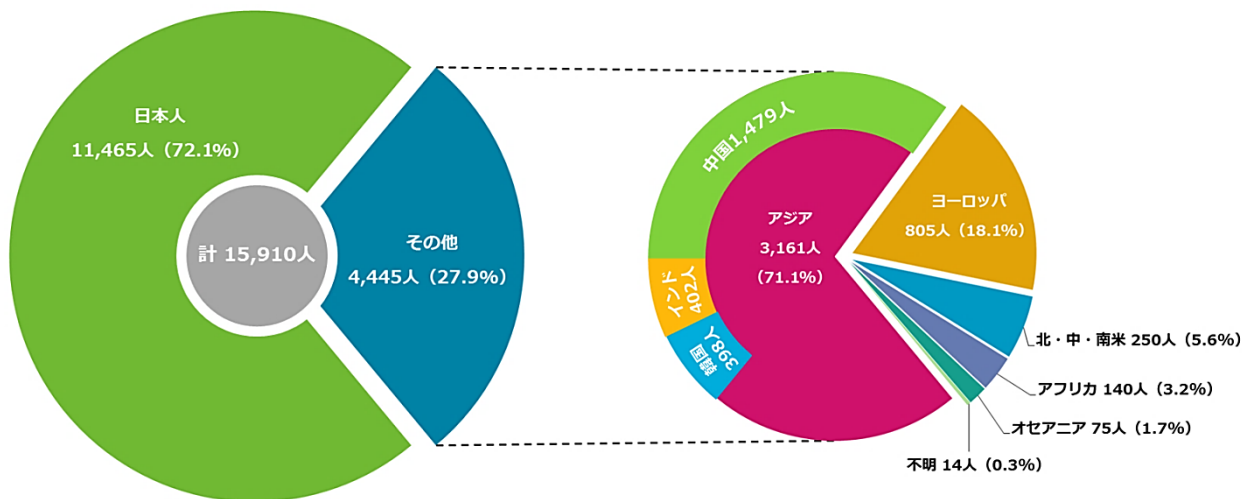


図 P-3 ポストドクター等の国籍 (速報値)

2-5 ポストドクター等の分野

ポストドクター等の分野は、理学が最も多く 5,812 人 (36.5%)、次いで工学 3,525 人 (22.2%)、保健 2,571 人 (16.2%)、農学 1,382 人 (8.7%)、人文 1,229 人 (7.7%)、社会 713 人 (4.5%) となっています。

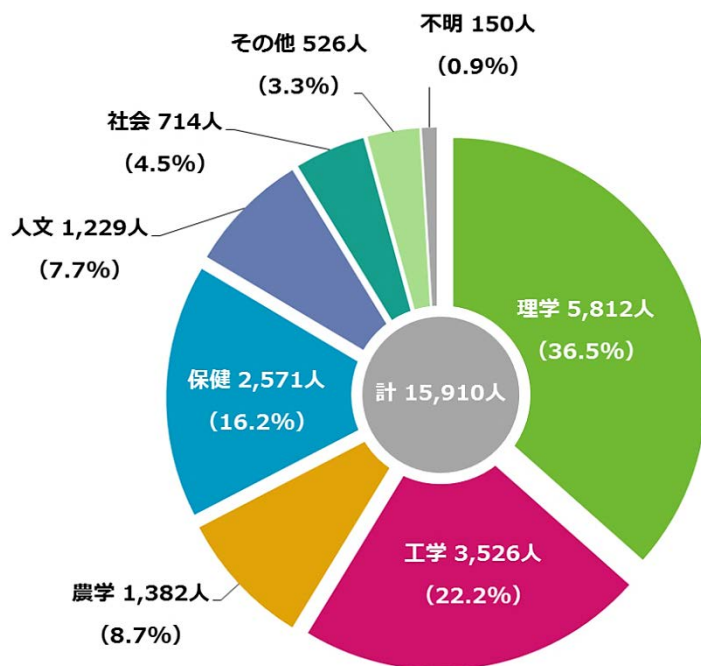


図 P-4 ポストドクター等の分野 (速報値)

2-6 ポストドクター等の雇用財源

雇用財源については、競争的資金により雇用されているポストドクター等が 4,057 人（25.5%）、競争的資金以外の外部資金による雇用が 1,853 人（11.7%）、基盤的経費等の自主財源による雇用が 5,195 人（32.7%）となっています。

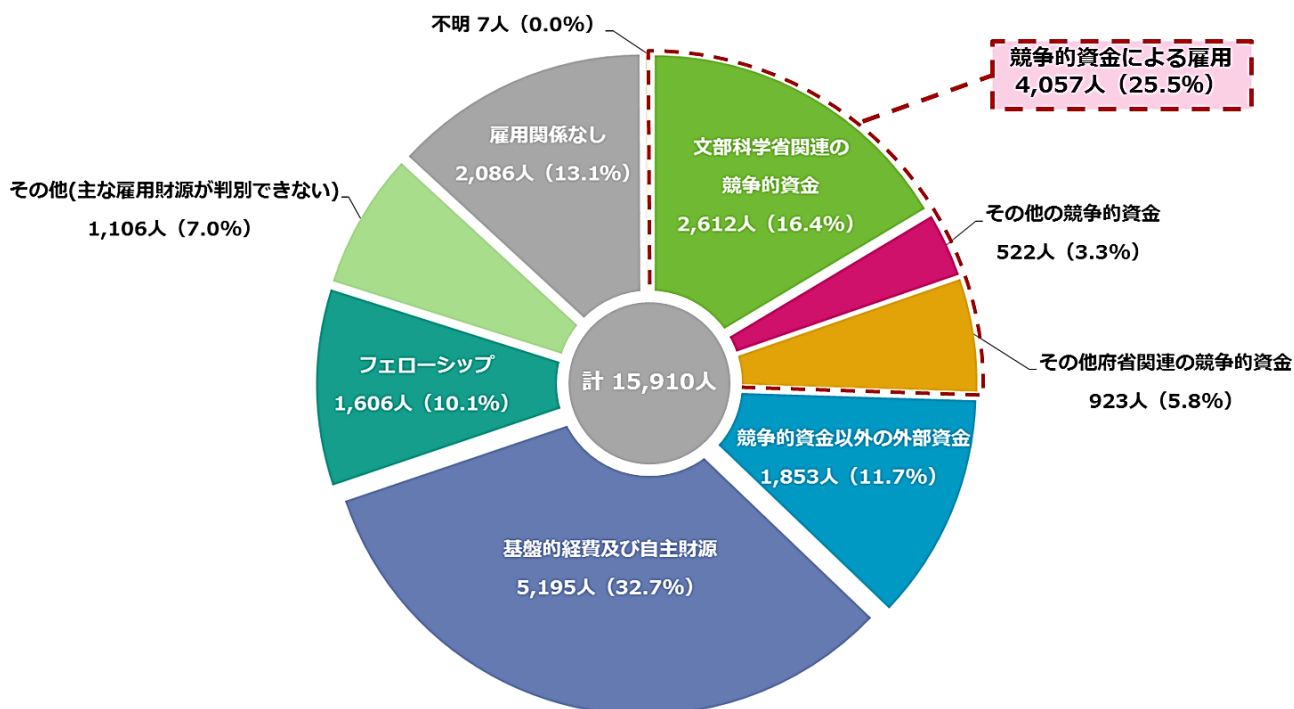


図 P-5 ポストドクター等の主な雇用財源（速報値）

2-7 ポストドクター等の前職

前職は、ポストドクター等であった者が 5,282 人（33.2%）、博士課程学生が 4,644 人（29.2%）でした。博士課程学生であった者については、自機関の出身者が他機関を上回っています。

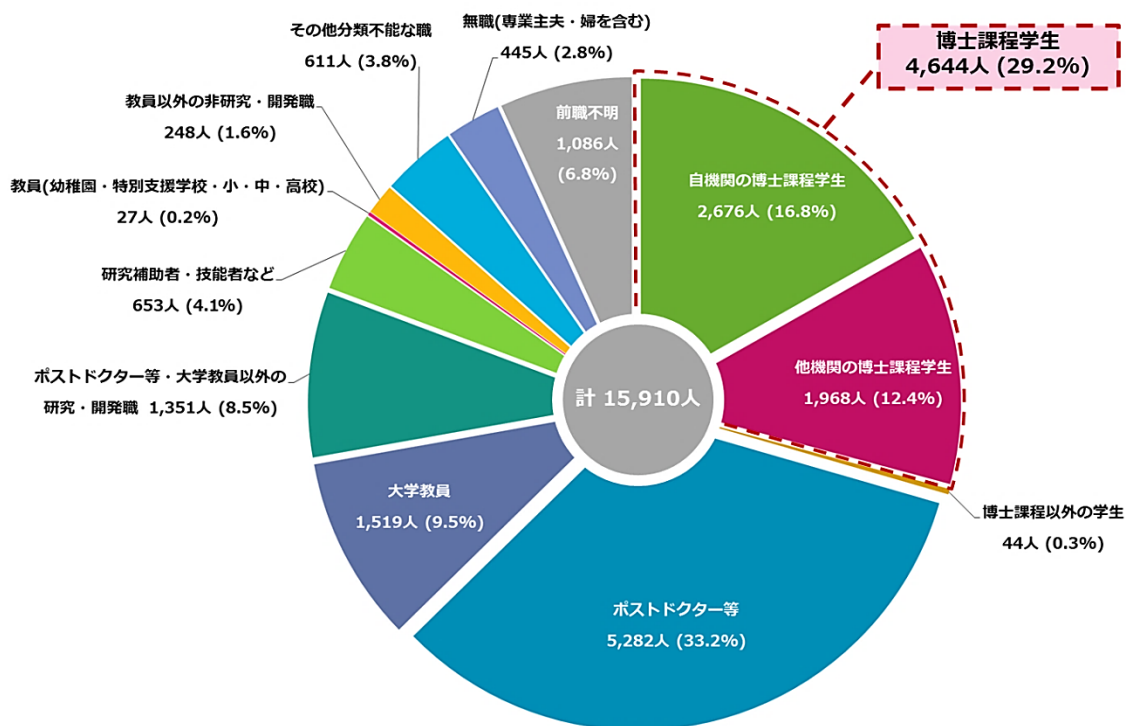


図 P-6 ポストドクター等の前職（速報値）

2-8 ポストドクター等の進路（2016年4月1日の就業状況）

2015年度にポストドクター等であった者の2016年4月1日における就業状況は、ポストドクター等を継続している者が11,130人（70.0%）、ポストドクター等から大学教員やその他の研究開発職等に職種変更した者が3,031人（19.1%）、不詳・死亡等が1,742人（11.0%）となっています。

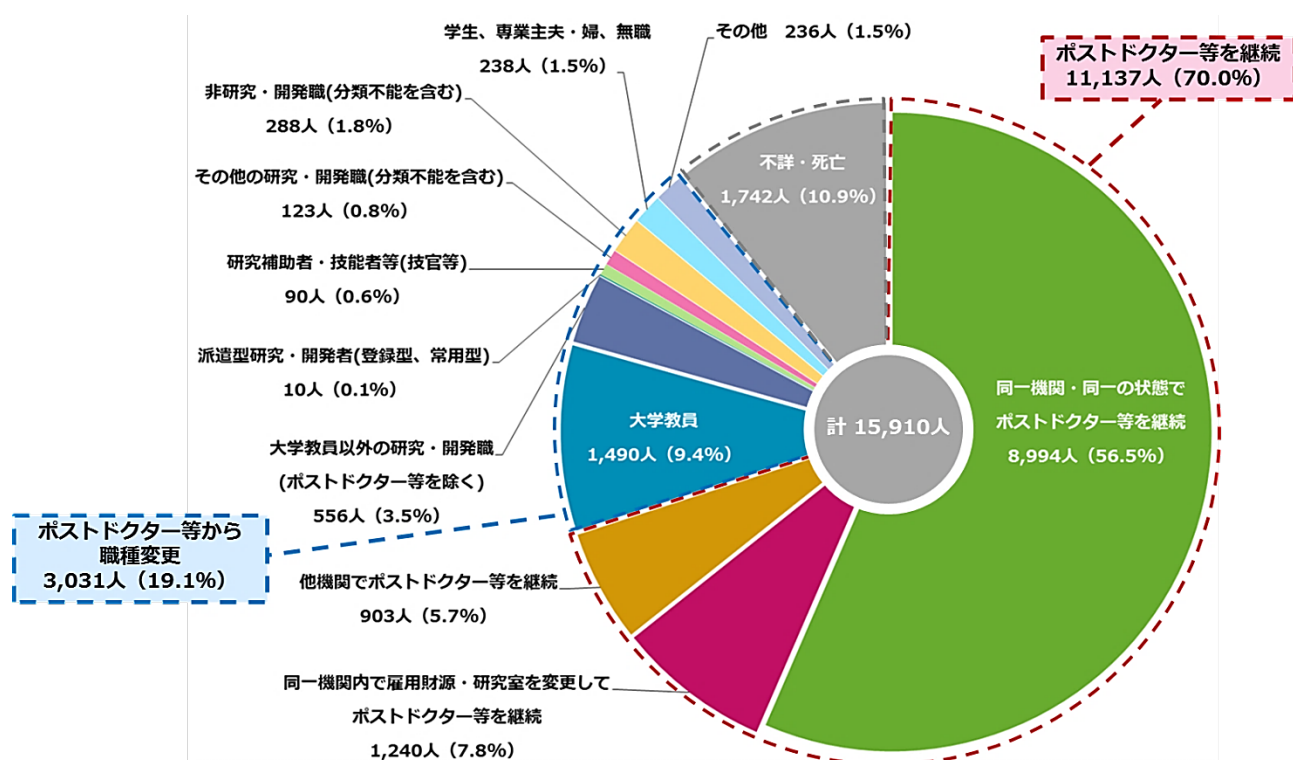


図 P-7 ポストドクター等の就業状況（速報値）

3. 参考資料
3-1 調査票 (サンプル)

連絡先
機関コード:
機関名:
所属部署:
担当者名(ふりがな):
電話番号:
メールアドレス:

ポストドクター等の雇用・進路に関する調査票(2015年度実績)

ポストドクター等在籍者総数 平成27年度(2015年度)実績

Table with 10 main columns: 1.氏名等(敬称用), 2.年次・研究科・部署の名称, 3.性別(戸籍上), 4.階級, 5.生年(西暦4ケタ), 6.博士課程修了年(西暦4ケタ), 7.博士号の有無, 8.採用前の職業, 9.所属, 10.所在, 11.分野, 12.在籍研究費の企業との共同・委託研究の有無, 13.主な雇用形態, 14.機関・担の社会保険加入状況, 15.所属開始年(西暦4ケタ), 16.任期の長さ, 17.在籍状況(平成28年4月1日時点), 18.19.20.所在, 21.任期, 22.詳細

※18-21の箇所については、「17.在籍状況(平成28年4月1日時点)」において、「3.同一機関内で職階・職等を変更(ポストドクター等以外の職)」もしくは「4.当該機関を転出」を選択した場合のみお答えください。それ以外は、空欄としてください。
※22.詳細欄には、以下の詳細についてご記入ください。
(ア) 職等を問わず、以下の詳細についてご記入ください。
(イ) 民間企業等に就任した場合には、その機関名、業種等の詳細(「株式会社△△」、「化学工業」等)
(ウ) 「無職」の場合は、その内容(「就職活動中」、「病欠休業」等)